

農林水産大臣 鹿野道彦 殿

社団法人日本農業法人協会
会長 松岡義博



耕畜連携に関する(社)日本農業法人協会の認識とご提案について

1. 耕畜連携の目的と目指すべき成果

- (1) 日本国にとっては、食糧安全保障の観点から食料自給率を高める必要がある。国土保全、環境維持のためにも、農地を農地として維持していく必要性がある。
- (2) また、消費者は食の安全安心に対する関心が高いが、耕畜連携による国内産の飼料・肥料を利用した農畜産物は、消費者に向けて大きな安心安全の材料となる。
- (3) 畜産経営にとって、飼料調達は必須で、経費に占める割合も一番大きい。
- (4) 飼料のほとんどを輸入に頼っている現状では、畜産農家は、穀物の国際相場、海上運賃、為替等による影響を大きく受けることとなり、経営リスクは大きい。
国産で安定価格の飼料が入る事は畜産経営にとって大きなメリットになる
- (5) また、稲作等の耕種農家が利用する化学肥料も概ね全量を輸入に頼っており、耕種農家も畜産農家にとっての飼料と同様の経営リスクを抱えている。
高品質有機肥料の使用が今後の耕種農家経営にとって、キーポイントになってくる。
- (6) 以上により、耕種農家・畜産農家にとって、また消費者、国家にとっても、海外の飼料や肥料を利用することよりも、国内での循環型農業を実践することは大きなメリットとなる。

2. 課題に対する認識について

上記1のとおり、耕畜連携は大きなメリットがあるにも関わらず、普及促進が進まないのにはそれなりに課題がある。これを洗い出し、対策し、実践することで、農政(制度)のあるべき姿をより具体的に提案したい。

【論点1】

- (1) 現在の制度は稲作農家に対する支援であるが、本来は稲作・畜産双方に対する支援が必要である。また循環型農業を耕畜で契約し実践することに対するインセンティブなど、様々な支援の方法がある。なお、現在の耕種農家のみに対する支援は農業のあるべき姿全体から見ると不均衡である。
- (2) その結果、捨て作りを容認する団体等が点在することとなり、結果として産業支援には至っていない。

【論点2】

- (1) 調達のほとんどを輸入に依存している化学肥料と飼料調達のリスクを勘案し、国内の農業の方向性として循環型有機農業(有機をベースにした農業)を行うことも一つの方策である。
- (2) このためには、耕種農家は化学肥料のみの肥培管理から脱却する必要がある。
- (3) しかし有機肥料は土壌や肥料のコントロールが難しいため、試験場や普及所、肥料メーカーなどと、土地及び畜糞の成分分析を行い、有機配合肥料(成分表示)を研究し、土壌成分に応じた施肥マニュアル等を整備する必要がある。
- (4) このような開発には、大手民間の飼料、肥料会社も参画を促すべきである。
- (5) 畜糞に対する産業廃棄物的発想から脱皮し、有用な有機資源として活用する発想に切り替え、完熟堆肥の製造方法、製造施設の整備が必要である。
- (6) 堆肥は化学肥料に比べて撒布量(10a 当たり1t)が多いので撒布機(マニアスプレッダ等)が必要となる。
- (7) 飼料用作物の収穫に際しては新たなコンバインが、有機肥料の散布に際しては新たなマニアスプレッダ等々が必要となり、国内の農地事情に合わせた新たな技術の開発も必要である。

【論点3】

- (1) 日本には約 160 万 ha もの水田があり、その稲ワラが地域によっては有効利用されていない。
- (2) 稲ワラを活用しようと思えば、耕種農家が米を収穫する時期と稲ワラの収穫時期は一致し、畜産農家も稲ワラの収穫に対応しなくてはならない。
- (3) 稲ワラ活用のための機械類(収穫期、高圧ベラー等)の開発・輸入が必要である。
- (4) 稲ワラの輸送及び保管コスト削減のためには、稲ワラを収穫し、圧縮し、保管し、流通させる、中間業者が必要である。
- (5) このような中間業者に対する行政支援(補助や制度資金)を検討することでワラビジネスが成り立つ。
- (6) 飼料米の子実を保管するために全国の空いているカントリーを活用することも視野に入れる必要がある。粃米の場合だと廃校の体育館等の利用も可能である。
- (7) 早急な対策が必要となっているセシウム問題解決のためにも、稲ワラの管理及び流通体制の早期整備と、今後、継続的な稲ワラの有効利用へ向けた仕組みづくりが求められる。

【論点4】

- (1) 消費者意識の改革。耕畜連携に対する共感を得るために、どのような PR をするのか。飼料米を使用した鶏卵の色付きが白くなることは、その結果としてやむを得ないものであること、などをきちんと消費者に伝える必要があり、これらのPRには、農業者が前面に出て、直接伝えることが重要である。

以上

農業法人による耕畜連携モデル

